



エコ・ファーストの約束

～ 環境先進企業としての地球環境保全の取組 ～

令和4年2月17日

環境大臣 **山口 壯 殿**

ソフトバンク株式会社 **宮川 潤一**
代表取締役社長執行役員兼CEO

ソフトバンク株式会社は、事業を通して地球環境の維持・保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の継続的発展に貢献します。

1. 深刻化する気候変動問題に事業を通じて貢献し、2030年度までに事業活動で使用する電力などによる温室効果ガス排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030」を宣言します。

・移動体通信事業を主力とする当社の電力の約60%は、23万ヶ所の基地局で使用されています。温室効果ガス削減のためIoTなどを活用した省エネ促進や非化石証書を活用し、2020年度には基地局電力の30%の実質再エネ化を達成しました。2021年度は50%、2022年度は70%と段階的に実施し、省エネ設備への転換やテクノロジーを活用し基地局を含む全ての自社施設・設備の温室効果ガス削減を進めていきます。

・成層圏通信システム「HAPS (High Altitude Platform Station)」は、離陸から巡航、通信サービスの提供に関わる全エネルギーを太陽光パネルで供給し地上約20キロメートルの成層圏から通信ネットワークを提供するシステムで、システム構築と無人航空機の開発、グローバルでの事業展開を目指し開発を進めています。山岳部や離島、発展途上国など、通信ネットワークが整っていない場所や地域に、安定したインターネット接続環境の構築が可能となり、地上の影響を受けることなく安定した通信ネットワークを提供できるため、大規模な自然災害発生時における救助や復旧活動への貢献も期待できます。2027年に本格的に商用化することを目指しています。

・IoTセンサーを活用し田畑から自動で収集した環境データをAIで分析することで、最適な栽培方法を提案する農業支援サービス「e-kakashi (イーカカシ)」による、CO2吸収量の推定と可視化や、生育ステージ別の適切な水管理のナビゲートを通じた水資源の最適利用、メタンガス排出削減に関する実証実験を、協力企業や研究機関とすすみ、緑地の創出・保全などに取り組む企業の他、環境に配慮したスマートシティやスマートビルなどに取り組む企業・自治体での活用を視野にサービス提供を検討していきます。

・当社はTCFD (気候変動関連財務情報開示タスクフォース) 提言への賛同を表明し、サステナビリティレポートやホームページなどを通して積極的な情報開示とその充実に努めます。Scope3を含むサプライチェーン全体での排出量の開示はもちろん、2021年度には当社のソリューションやサービスによる温室効果ガス削減効果を定量的に把握し、ステークホルダーの皆さまと共に脱炭素社会への移行に貢献します。

2. 地球環境や資源を保護していくため、事業における資源の利用を抑制するとともに、リサイクルやリユースの促進を行い循環型社会の実現に貢献します。

・当社は2000年より、携帯電話・PHSのリサイクル活動に取り組む「モバイル・リサイクル・ネットワーク」の一員として、携帯電話事業者、メーカーを問わず、使用済み携帯電話の本体、電池パック、充電器類を無償で回収しています。また、携帯電話を分解する体験を通じリサイクルの大切さを学ぶ環境教室「りさ育る（りさいくる）」を開催し啓発活動を継続して実施します。

レアメタルなどの希少金属や資源の有効活用のため、ソフトバンクショップ、ワイモバイルショップでのご案内を推進し、リユースとリサイクルをあわせて2020年度～2025年度合計で1,000万台回収を目標とします。

・ネットワーク設備を更新・撤去する際に、ケーブル、交換機などの通信設備について最終処分率1%以下を目標とし再資源化を推進します。

・シェアリング・エコノミーは資源の効率的な活用による資源保全や廃棄物の削減、移動手段等の共有によるCO2排出量の削減といった環境面の効果も期待できます。

「HELLO CYCLING」は環境への配慮に加えて、便利で効率的な移動手段として需要が高まっており、2022年2月時点で全国約200市区町村、約4,500ヶ所のステーションを自治体や民間企業と協力し順次拡大してまいります。一般的なシェアサイクルと異なりスマートロックと専用の操作パネルを自転車に取り付けるだけで既存の自転車の転用が可能であり資源保全や廃棄物削減に寄与します。今後は再エネを利用した電動モビリティの普及も目指し、地球環境と共存する社会の実現に取り組みます。

・従業員の基礎知識習得および啓発のため、eラーニングによる定期的な環境教育を継続します。また産業廃棄物処理に関わる従業員に対して、適正処理に関する実務的な教育を継続します。eラーニングはPCの他、iPadやiPhoneでも受講可能とするなど受講率の向上に努めています。他にも全従業員へ社内イントラネットなどで、節水など環境負荷低減の取組み啓発を行います。

また、自社の調達について環境目標を設定し、お取引先様と協働し地球環境保全の取組みをすすめてまいります

3. 環境問題をはじめとするさまざまな社会課題の解決に取り組む非営利団体等の活動を、お客さまと協働し継続的に支援することで持続可能な社会の実現に貢献します。

・実質再生可能エネルギー比率100%、CO2排出量ゼロの電力プラン「自然でんき」の提供を通じて、再生可能エネルギーの普及・促進に貢献します。収益の一部から1契約につき50円/月を拠出し森林保全団体への活動支援を行うことで、お客さまと協働し持続可能な社会の実現に取り組みます。

・スマートフォンの支払いと一緒に寄付できる募金プラットフォーム「つながる募金」などを通じて、多くの非営利団体等とお客さまのコミュニケーション構築、新しい活動のきっかけづくりにつなげ、寄付文化の醸成により環境問題をはじめとする社会課題の解決に貢献します。広く周知を図るうえでSNSの有効活用のほか、グループ会社のヤフーが運営する日本最大級の寄付ポータルサイト「Yahoo! ネット募金」との連携により、グループ連携した周知拡大と効果の最大化をはかり、2025年までに1,000団体以上の非営利団体等との連携を目標とします。

・サンゴの植え付けや環境保全を積極的に行う沖縄県恩納村およびサンゴの保全活動を通して地球環境や美しい海のある未来を守るという志を同じくするさまざまな企業や団体と合同で設立した「未来とサンゴプロジェクト」の活動を通し未来の地球の生態系保全に貢献します。募金プラットフォーム「つながる募金」による寄付受け付けやボランティアツアー、ビーチクリーン活動、情報発信など継続した取組みを行ってまいります。

ソフトバンク株式会社は上記取組みの進捗状況を確認し、その結果について環境省へ報告するとともにサステナビリティレポートなどによる定期的な公表を行ってまいります。